ジェンダー配慮の良い事例（参考）

プロジェクト情報

- ▶ 国名：エチオピア
- ▶ 案件名等：住民参加型基礎教育改善プロジェクト「ManaBU プロジェクト」（技術協力プロジェクト）
- ▶ 期間：2003年から2007年
- ▶ 先方機関：オロミア州教育・能力開発局
- ▶ 当方機関：広島大学教育開発国際研究センター、アフリカ地域開発市民の会、シャンティ国際ボランティア会

1. プロジェクト概要

（1）背景・経緯

エチオピアの2002/3年の初等教育総就学率は64.4%。児童数の大幅な増加に学校数や教員の養成が追いつかず、1教室あたりの児童数が80～100と過密状態にある他、教科書の不足、教師の不足、教育アクセスの地域間・男女間格差等の問題がある。

エチオピア政府はESDP II（教育セクター開発プログラムII）を策定し、初等教育の拡充に重点を置き、建設費用が安価でカリキュラムが柔軟なノンフォーマル教育をフォーマル教育の代替手段として位置づけ、その拡充を重点政策にしている。

このような背景の下、（1）地方教育行政と地域住民の連携による基礎教育学校の建設・運営モデルを提示、（2）右に関連した地方教育行政官の計画立案・実施の能力の向上を目的としたプロジェクトが要請された。

（2）プロジェクト目標と活動

基礎教育学級のモデルが選定された郡（ワレダ）において開発されるために、学校建設運営にかかる住民参加型手法の開発と地方教育行政官のキャパシティビルディングを行う。

2. 日本側関連援助

（1）開発福祉支援（1999年～2002年）

ローカルNGOへの委託契約により、ノンフォーマル学校を2校建設・運営。未就学児童の就学の促進、中退・留年の減少等の成果をあげた。

（2）開発調査「初等教育アクセス向上計画（スクールマッピング・マイクロプランニング）」（2005年～2007年）

オロミア州において新しい教育情報システムを統合した地理情報システムの開発およびワレダレベルでの実施戦略の策定（マイクロプランニング）。ManaBU プロジェクトで開発したモデルを開発調査で策定した計画により普及を目指す。教育格差の是正の観点から、特に、僻地における初等教育におけるアクセスの向上を目指す。

3. プロジェクトにおけるジェンダー配慮の実施

● 援助が男女双方に裨益するか、格差拡大につながらないかの確認

（1）活動対象郡の選定

オロミア州では、全体的な就学率の向上と共に、ジェンダー不均衡緩和を重要な教育目標と位置づけており、プロジェクトの活動対象郡を選定する際に、郡の教育ニーズなどと共に、初等教育就学率における男女不均衡を選定基準に入れ、就学率の男女差が大きいところを優先的に活動対象とするようにした。

● 男女別統計・データの収集・活用、男女の状況の違いの確認

（2）活動対象行政村（カバレ）の選定

活動対象行政村選定の際に、就学率の男女差を選定基準に入れようとしたが、行政村別のデータがなかった。就学率の男女差を含む行政村別教育データは重要であり、収集につき行政側に働きかけた。

● 女子やその他弱者の参加のための条件整備、障害の除去

（3）ManaBU学校で裨益する子ども

ManaBU学校では、フォーマル初等教育と共に、ノンフォーマル初等教育の両プログラムを提供していく予定。フォーマル教育のプログラムのみでは、日中働いている子ども（女子も含む）が参加し難い可能性があると考えたためである。

また、ManaBU学校の裨益者として、プロジェクトが特に意識しているのは通学距離が縮まることによって学校に行き易くなる年齢の子どもである。その中には、道中の危険（川を渡る、悪路を歩くなど）や、レイプや略奪婚を恐れて現状では学校へ行けない女子も含まれる。

● 意思決定過程へ参画とエンパワーメント、女性のニーズの反映

（4）行政村の学校運営委員の選定

ManaBU学校には、それぞれ村人の代表からなる学校運営委員会が設置される予定である。その委員選定において、プロジェクトでは①委員選定のための村会議には、女性の参加が不可欠である、②選定される委員会には、男女の代表が平等に選ばれることを推進している。

2004年12月2日に開催されたドドタスレワレダのマガチャ村の委員選定会議では、学校運営委員7人のうち、2人の女性が村人の選挙を経て委員になった。

● 性別役割分担の中での参画確保の工夫・障害の除去、啓発

（5）女子教育の推進

学校の建設が終了し、実際に教育活動が始まるのは2005年9月であり、具体的な活動は始まっていないが、生徒登録時の女子教育推進の呼びかけ、女子トイレの設置、女子学級や子守学級の試験的設置など、女子が学校に通い易くするための様々な工夫を試行していく予定である。